

会 議 記 録

名 称	第3回 中央区子ども・子育て会議	
開催年月日・場所	平成26年3月27日(木) 18:30～ 中央区役所8階大会議室	
出席者	委 員	西郷泰之(会長)、小森信政、埜佳生、佐久間貴子、村田美緒、鈴木和子、箕輪恵美、酒井寛昭、高橋真規子、鹿子木亨紀、大石俊美、鈴木英子、加藤恵子、薩埵稔、箱守由記、平林治樹、和田哲明
	区 側 出 席 者	福祉保健部子育て支援課長 福祉保健部子ども家庭支援センター所長 福祉保健部健康推進課長 教育委員会事務局庶務課長、学務課長、指導室長 福祉保健部子育て支援課子育て施策推進主査
配布資料	<p>[事前配布資料]</p> <p>資 料 1 量の見込の算出(国の「手引き」による考え方)</p> <p>資 料 2 「量の見込」「確保方策」に用いる人口推計について</p> <p>資 料 3-1 保育所・幼稚園需要量</p> <p>資 料 3-2 予定定員数から保育需要数を差し引いた差分(定員過不足分)</p> <p>資 料 3-3 保育所・幼稚園入所状況等実績(平成21年度～平成25年度)</p> <p>資 料 4 子ども・子育て支援事業需要量算出結果について</p> <p>資 料 5 平成26年度年間スケジュール(会議日程等)</p> <p>資 料 6 保育所・幼稚園開所・開園時間等一覧</p> <p><その他></p> <p>参考資料 1 平成26年度新規整備・拡充事業</p> <p>参考資料 2 平成26年4月認可保育所選考件数前年度比較</p> <p>[当日配布資料]</p> <p>資料4 子ども・子育て支援事業需要量算出結果について【正誤表】</p> <p>資料4 追加資料 子ども・子育て支援事業需要量の算出方法</p> <p>参考資料 3 家庭類型集計結果</p>	
議事の概要	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 題</p> <p>(1) 幼児期の学校教育・保育の需要量見込みについて</p> <p>(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要量算出結果について</p> <p>(3) その他</p> <p>3. 閉 会</p>	

第3回 中央区子ども・子育て会議 会議録（要旨）

平成26年3月27日（木）

午後6時半～

中央区役所8階大会議室

1. 開会

2. 議題

(1) 幼児期の学校教育・保育の需要量見込みについて

事務局より資料1、2、3-1、3-2、3-3について説明。

鹿子木委員 資料3-1で国の手引きに基づき算出された1、2歳の保育ニーズ率の58.2%という数値を潜在的待機児童と捉えて、このニーズにしっかりと対応していくことが必要ではないか。0歳児については育児休業を取られる方も多いため、4月1日の時点では、この育児休業取得者を除くとともに現在の保育利用率で算出した26.8%というニーズ率は正しいと思うが、翌年3月になるまでに国の手引きに基づき算出された61%という数字に近づいていくのだと思う。最初から61%全部確保する必要があるのかというのは議論の余地はあると思うが、ある程度需要量としてカウントする必要があるのではないか。

大石委員 0歳の保育ニーズ率の26.8%と1歳、2歳の51.2%というのはアンケートの結果から算出しているということか。

事務局（子育て支援課長） アンケートの結果を用いている。

大石委員 ここには待機児童数は含まれるのか。

事務局（子育て支援課長） アンケートの結果と家庭類型のABCDEの分類のニーズを取るようになっていく。この中には現在保育園に通っている方だけではなく、今は働いていなくても、今後働いていきたいという方も対象としてニーズを出して、そこで待機となる人も含まれているという考え方である。

鈴木（英子）委員 資料2の人口推計の「直近の開発見込み等を用いて」とはオリンピック等を含んでいるのか。また、働きながら子育てできるという基本的な姿勢を区が前面に出せば、そうしたいという方が増えてくるのではないか。

事務局（子育て支援課長） 人口推計ではオリンピックは見込んでいない。ここでは直近の再開発等を見込んでいる。オリンピックについては選手村等の整備がこれからのまちづくりの中で具体的に考えられるという話なので、現状では大きな影響はないものと思っている。

また、この5年間の数字を見てもニーズ率は上がってきており、区としても今後働きながら子育てをしたいという方が増えるだろうと認識している。その割合がどれくらいになるのかというのは見込めないところもあるが、今回のニーズ調査結果や実績等を踏まえながら考えていきたい。

西郷会長 他区では、現状の待機児の数や保育需要の数よりも、推計値が下回ってしまっ

ているという結果になっているところもある。他区と比べてみると、中央区の子育て層の方達は働きたいという意志が強いと感じており、地域差がかなりある。国も算出結果をそのままの量として、サービスを供給しなさいと言っているわけではないので、他の自治体や国の動きも見ながら考えていくことになると思う。

鈴木（和子）委員

現場の実感としては、ここ数年、保育園の見学者は特に妊婦の方が増えていて、復帰しようか、働こうかとまだ先の予定が立たない方や、育児休業中でも前倒しで保育園を選択して早く入れなければと焦っている保護者が多いと感じている。また、育児休業をいつまで取得すればいいか、という感じで、何歳から入園させたらいいか判断に迷っている保護者が増えていると感じている。

箱守委員

ファミリー・サポートの事前打合せの場で、0歳児の母親で保育園に入れないと職場に復帰できないという、切羽詰まった方がいた。4月1日時点の数字と、アンケートから出た61%という数字の差をどう捉えるかが大きな問題だと感じている。中央区は子育てに恵まれた環境だと思っているが、仕事に復帰したくても保育園が決まらなければ復帰出来ないとなると、一番入りやすい0歳児から保育園に入れて仕事に復帰しようという方が多いのだと思う。

佐久間委員

0、1、2歳の方々は保育園に入れずに本当に困っているというのが現場の実感だが、一方で入れたらラッキーと思って申し込まれるもののは実は辞退しているということもある。保育所を作ってほしいというニーズは絶対にあると思うが、一方で働いた方がいいのか、0、1歳のときは家庭で保育した方がいいのか、悩んでいる方もいる。どこに焦点を当ててニーズと捉えるかは非常に難しいと感じている。

0、1、2歳の小さなお子さんのための保育園はニーズからみると必要かもしれないし、その後の3、4、5歳になると幼稚園や他の保育園でカバーできるとしても、実際に通っている方からすると、やはり就学前まで預けられる園がいいと思う。待機児童の問題とニーズのバランスが難しいと感じている。

事務局（子育て支援課長）

幼稚園のニーズを上げているのは両親がフルタイムで就労している家庭の回答である。中央区は区立幼稚園しかない中で、実際に退園時間に間に合うように帰れるのかという点や、なぜそういった希望が多いのかはわからない。

また、国の調査票に基づき0歳のニーズを出したが、将来的に預けたいのか、今預けたいのか、何歳になったら預けたいのかということが把握できていない。

「預けたい」という回答がそのまま0歳児のニーズとして出ている点は大きな課題であると認識している。

西郷会長

次世代育成支援対策推進法が10年延長され行動計画の部分が改正されるということもあって、育児休業に関連して0歳児に関わる動向がまた変わってくると思う。なかなか見えない所ではあるもののニーズ量の数字は出していかなければならない。

（2） 地域子ども・子育て支援事業の需要量算出結果について

各担当課長より資料4の各事業について説明。

- 鹿子木委員 時間外保育事業は6時半までにお迎えにいけないと答えて、ニーズが多めに出るということは確かにあると思う。現状、月極で延長保育を利用している方の割合は将来においても変わらないと思うので、潜在的な需要というものはあまり考えなくてよいと感じた。現在の延長線上といった認識でもよいと思った。
- 鈴木（英子）委員 妊産婦健診の手帳交付件数が、平成24年度が2,021となっていて、乳児家庭全戸訪問のはがき受理件数と700件近い差があるがどういうことか。
- 事務局（健康推進課長） 乳児家庭全戸訪問事業は、訪問連絡はがきを返送いただき、訪問の同意を確認したうえで行く、というガイドラインが示されている。そうすると手帳交付件数とはずれが生じる。同意を頂けない方へ再案内も行っているところである。
- 鈴木（英子）委員 訪問を同意しない所こそ目を注がなければいけないと思う。
- 事務局（健康推進課長） 訪問事業のほか、3～4ヶ月健診、乳幼児健康相談、ママとベビーのはじめて教室等、様々な所で状況把握に努めている。
- 大石委員 放課後児童健全育成事業について、アンケートでは、実際に放課後をどこで過ごしているのか聞いているということか。
- 事務局（子ども家庭支援センター所長） 小学校の就学児童向けアンケートで放課後をどのような場所で過ごさせたかを聞いている。
- 大石委員 ここには待機児童数は含まれないということでよいか。
- 事務局（子ども家庭支援センター所長） 複数回答だが、過ごさせたいという希望が入っているので、含まれていると考えられる。しかし現実には、4月当初は待機が多いが、学習塾に通われたりと、その数は減っていく傾向にあり、今年度は最終的に待機者が50人を切っている。
- 大石委員 やむを得ず放課後を過ごす、時間を潰すことを親が考えるというようなことを聞くので少し気になった。待機を考慮していただければ、と思う。
- 箱守委員 ファミリー・サポートに従事していて知った例だが、小学校3年生になると学童は低学年が優先されるので、希望してもはじかれてしまう。そのためプレディに移行したというお子さんがいる。
- 高橋委員 学童のスペース的な問題や、学校施設であれば校庭なども使えることから、1年生ではとりあえず利用時間の視点で学童、その後に施設や子どもの意向も含めてプレディへ移行といった事例もある。それを需要量から見込むのはかなり難しいと思う。
- 平林委員 数年前に子育て支援課長をやらせていただいて、その頃の保育ニーズとは随分変わったな、と思っている。私が課長をやっていた頃は、まだ待機児童問題というのがそれほど取り沙汰されていなかったが、その後急激に問題が出て、保育園を相当数増やした。先ほど話題になった潜在的な保育ニーズをどうするのかというのが、担当課長として非常に難しかった。4月現在のニ

ーズをどうみるか、年度途中での待機をどうみるかというのは、非常に難しい。求職という要件で入所し、週1回くらい働くようになって就労要件ができたが、フルタイムの方が入れず、「ああいう方が入れてなぜ私が入れないのか」というクレームを受けたこともあった。

保育所の経営状況からいっても、いつでも入れるような経営状態が成り立つのかということも考えなければいけないし、保育所を1園整備したときに、園児1人に何百万円かかるのか、ということも考えなければならない。アンケート調査の数字をどう使っていくのか、潜在的な保育ニーズをどうみるのか、相当規模の保育園を作らなければいけないのか、ある程度の保育ニーズにどう向き合っていくのかということをしつくり考えていかなければいけないと思う。大切な税金をどう使うのかということをお客から託されている身からすると、相当な慎重な議論を要するのではないかと考えている。

高橋委員

区民のニーズも必要だと思うが、社会的に育児休業を何年としている会社が多いのか、日本全体の会社の中での割合、3年取得できるとして1年取得している人の割合といった数値もこの先5年間で参考にしていく必要があるのではないかと。基準となる取得年数で、どこかで公表されている数字があるだろうか。

事務局（子育て支援課長）

具体的な数字は今把握していないので、調べさせていただきたい。

関連で、去年は1歳児が申込者の3割しか入れない状況で、0歳児のほうが入りやすいと認識の方がかなり相談に来て、0歳児の申込がかなり増えた。0歳児で入れなくても、育休を延長して待機すると1歳児の時には利用調整の順位が上がる可能性があるということで、申込が増えた現状がある。この4月の6園新規開園で1歳児が去年の倍以上入ることとなり、状況はかなり改善されてきていると見ている。このように育児休業との関係で、延長できるけれども、入れるタイミングがあればそこで入りたいという所で、そこをニーズ調査の中でどのように見極めていくのか、あるいは実績の中でどう見極めていくのかということが、難しい所かと思っている。先程の部長（平林委員）の話にあったように、開設するにはコストがかかり、保育士1人に対して子ども3人なので、0歳児が100人足りないということで計算すれば、どれくらいのものを作らなければいけないのか、ということも考えなければならない。ニーズ調査で出てきた数字を参考にしつつも、どこかでその数字を見極めて、次の確保策に繋げなければいけない。闇雲に調査結果だけを用いて作るのはいかがか、という所が私どもとしてはあるので、その辺りをもう一度見極めていただきたいと思います。

西郷会長

子ども・子育て支援事業計画の中に、育児休業の取得を促進する中央区としての施策をどうしていくのかということに触れてもよいのでは。

平林委員

子育て支援課長（事務局）が説明したように、育休を1年取れるのに復帰を早めて0歳で入れるうちに入っておこうという傾向がみられる。そこで、

あえて0歳児クラスのない保育所を整備した。区の施策として1年間育児休業を取った後の1歳児の定員を確保するために、あえて1歳児以上を対象とする保育園を6園、新規で誘致をした。

鈴木（英子）委員

学童や一時預かり等の事業の課題に、「子どもを祖父母兄弟等の親族にみてもらえるというようなデータを勘案する必要があるのではないか」とあるが、私はその祖父母の立場で、最初は良いが、だんだん大変になってくる。これからは核家族とか、中央区内に親類や親、兄弟がいない場合が増えてくると思うので、あまりこのデータの勘案を重要視すると少し困るな、と感じた。

大石委員

保育所、幼稚園入所状況等について、例えば3月1日現在など、待機数が最大になる時の数値を教えてください。

事務局（子育て支援課長）

3月は保育所入所がないので3月1日は数字は取っていないが、平成25年度は4月1日現在で193人、平成26年2月1日現在では397人となっている。

大石委員

0歳、1歳、2歳、3歳の内訳は。

事務局（子育て支援課長）

育休明けが31人、7ヶ月が235人と一番多く、1歳児は86人、2歳児が38人、3歳児が5人、4歳児5歳児が各1人となっている。

小森委員

前回、病児保育は敷居が高く感じて最初に預けにくいという意見が出たと思うが、実際年間900人くらいお預かりしているなかで、リピーターが多く、初めての方は少ないと感じている。ぜひ一度見学に来ていただくと良いと思う。お電話をいただければ見学していただくことができる。

西郷会長

この子ども・子育て支援事業計画で私が前から思っているのは、プレディ、学童クラブ、あかちゃん天国に保育所といった福祉の事業が多いことである。福祉というのは生活の安定を図るということで、今までそういう議論をしたが、もうひとつ学校外教育という枠組みがある。子どもは生活の安定だけでは放課後に暮らしていけない、教育的な視点というのはしっかりなければいけないと思っている。

教育の枠組みで中央区の親として、地域としてどういう子ども達を育てていきたいのかという所がしっかりないといけないと思っている。教育を除くと、大体6つの柱に子ども・子育ては整理される。母子保健、障害児関係、保育、ひとり親、要保護児童は入ってきているが、全く入ってきていないのが、健全育成である。児童館、地域の子どものための様々な民間活動、住民活動だが、保育というキーワードでは入ってきているのですけれども、保育というキーワードが付かないものについては、抜けているといえ抜けている。

子ども・子育て支援事業計画は法律に基づく計画であるため、教育保育のサービスの供給量の確保や13事業の供給量の確保などを明記しなければならないが、現行の次世代育成支援行動計画（保健医療福祉計画に包含）より圧倒的に幅の狭いものになっている。圧倒的に幅の狭いものを作るのか、現

行の計画ほど大きくはなくても、やはり地域での子どもとか子育て家庭のま
ちの安全とかそういう所を全く入れなくて良いのかということは、どこかで
この計画の枠組みを決める所では話したほうが良いと強く思っている。極端
に言うと保育計画のような形になっているので、保育計画だけでいいのかと
いう問題意識を私は持っている。皆さんの考えも踏まえて意見を出していけ
たら、と思っている。

事務局（子育て支援
課長）

今回、需要量については、提案ということで出させていただいた。いろい
ろご意見をいただき、次回に再検討した数値を改めて提示するので、ご確認
いただいたうえで、確保策のほうに移っていきたい。今回はお持ち帰りいた
だいて、やっぱりこういう考えのほうが良い、こういう考えはどうなのかと
いう意見も寄せていただければ、と思う。

（3）その他

事務局より資料5、6、参考資料1、2、3について説明。

26年度の日程は5月30日、7月4日、8月1日、8月29日の予定。次回は、5月30日（金）
の予定。

3. 閉会

西郷会長から閉会の宣言を行う。